

2018年5月11日

各位

株式会社三井住友フィナンシャルグループ
株式会社大和証券グループ本社
三井住友海上火災保険株式会社
住友生命保険相互会社

三井住友アセットマネジメント株式会社と大和住銀投信投資顧問株式会社の
合併に関する基本合意について

株式会社三井住友フィナンシャルグループ（執行役社長グループ CEO：國部 毅、以下「三井住友フィナンシャルグループ」）、株式会社大和証券グループ本社（執行役社長：中田 誠司、以下「大和証券グループ本社」）、三井住友海上火災保険株式会社（取締役社長：原 典之、以下「三井住友海上」）および住友生命保険相互会社（取締役 代表執行役社長：橋本 雅博、以下「住友生命」）は、三井住友アセットマネジメント株式会社（代表取締役社長 兼 CEO：松下 隆史、以下「SMAM」）と大和住銀投信投資顧問株式会社（代表取締役社長：後藤 正明、以下「大和住銀」）との合併に関する（以下「本件合併」）基本合意書を締結致しましたので、お知らせします。なお、本件合併は、関係当局の認可等を得ることを前提としております。

1. 本件合併の目的

資産運用ビジネスがグローバルに成長拡大する中で、運用会社が果たすべき役割は重要性を増しており、お客さまから求められる運用力や業務品質はますます高度化しております。こうしたお客さまのニーズに確りと対応するべく、本件合併を通じて、業界トップクラスの業務基盤および運用力を有し、業界最高水準のフィデューシャリー・デューティーを实践する、お客さま第一主義の資産運用会社を実現して参ります。

2. 合併会社の目指すべき姿

SMAM および大和住銀は、ともに法人から個人まで幅広いお客さまに多様な商品を提供しておりますが、中でも特に、SMAM は国内を中心とする生損保への運用助言や個人向けの投資信託などに強みを有する一方、大和住銀は国内外の年金基金や法人のお客さまに強みを有しております。また、運用面でも両社が得意とする商品分野に重複が少なく、ビジネスライン、運用力ともに相互補完の関係にあることから、本件合併は「一段の規模拡大」に加え、「業務基盤」、「運用力」の強化にもつながるものと考えております。

今後は、本件合併による業務基盤の拡充や運用力の強化、今後の更なるテクノロジーへの投資を通じて、本邦投資家の国際分散投資ニーズへの対応、年金を含む国内外投資家向け運用商品の提供、および日本における貯蓄から資産形成への流れに伴う個人の資産運用マーケットへの対応について強化を進めると共に、今後の更なる成長に向けて、国内外の資産運用会社との提携・出資についても様々な可能性を検討して参ります。

合併会社は、各金融分野の大手企業を主要株主としつつも、特定の金融グループに依存しない、本邦有数の資産運用会社となります。独立性の高い経営態勢を構築し、業界最高水準のフィデューシャリー・デューティーを実践することで、国内外のお客さまに信頼・評価される資産運用会社を目指して参ります。

3. 本件合併後の株主構成

合併後の株主議決権割合は、三井住友フィナンシャルグループ 50.1%、大和証券グループ本社 23.5%、三井住友海上 15.0%、住友生命 10.4%、三井住友信託銀行株式会社 1.0%となる見込です。なお、合併会社は、三井住友フィナンシャルグループの連結子会社、大和証券グループ本社および三井住友海上の持分法適用関連会社となる予定です。

4. 今後のスケジュール

関係当局等の認可を取得することを前提に、本件合併については次のスケジュールを予定しております。

2018年5月11日(本日)	基本合意締結
2018年9月末目途(予定)	最終契約締結
2019年4月頃(予定)	本件合併完了日

基本合意後、速やかに SMAM、大和住銀の2社を中心に統合準備委員会を設置し、本件合併に関する具体的な準備、検討を進めてまいります。

以 上

(ご参考) 会社概要

(1) 名称	三井住友アセットマネジメント 株式会社	大和住銀投信投資顧問 株式会社
(2) 所在地	東京都港区愛宕二丁目5番1号 愛宕グリーンヒルズ MORI タワー 28階	東京都千代田区霞が関三丁目2 番1号霞が関コモンゲート西館
(3) 代表者	松下 隆史	後藤 正明
(4) 事業内容	投資運用業 投資助言・代理業 等	投資運用業 投資助言・代理業 等
(5) 資本金	20 億円	20 億円
(6) 従業員数 (2018年3月末)	652 名	345 名
(7) 株主 (持株比率)	三井住友フィナンシャル グループ (60%) 三井住友海上 (20%) 住友生命 (20%)	大和証券グループ本社 (44%) 三井住友フィナンシャル グループ (44%) TRPH Corporation (10%) 三井住友信託銀行 (2%)
(8) 運用資産残高 (2018年3月末)	13兆4,360億円 (SMAMの子会社 日興グロー バルラップの運用資産残高 を含む)	6兆358億円